

東京センチュリーの概要

東京センチュリーの歴史と成長の軌跡

V字回復を達成し、新たな成長軌道へ

各事業分野において「中期経営計画2027」とその先を見据えた成長投資を強化

- ➡ 2024年度の当期純利益は**853億円**と、2期連続で過去最高益を更新
- ➡ 資産効率(ROA1.3%)および資本効率(ROE9.0%)改善に向けた取り組み強化を推進

1969

旧センチュリー・リーシング・システム

- ・伊藤忠グループが有する多様なビジネスノウハウ
- ・情報通信関連機器を中心としたリースサービス

1964

旧東京リース

- ・旧第一勧業銀行の広範な顧客網
- ・優良顧客とのパートナーシップ戦略の源流

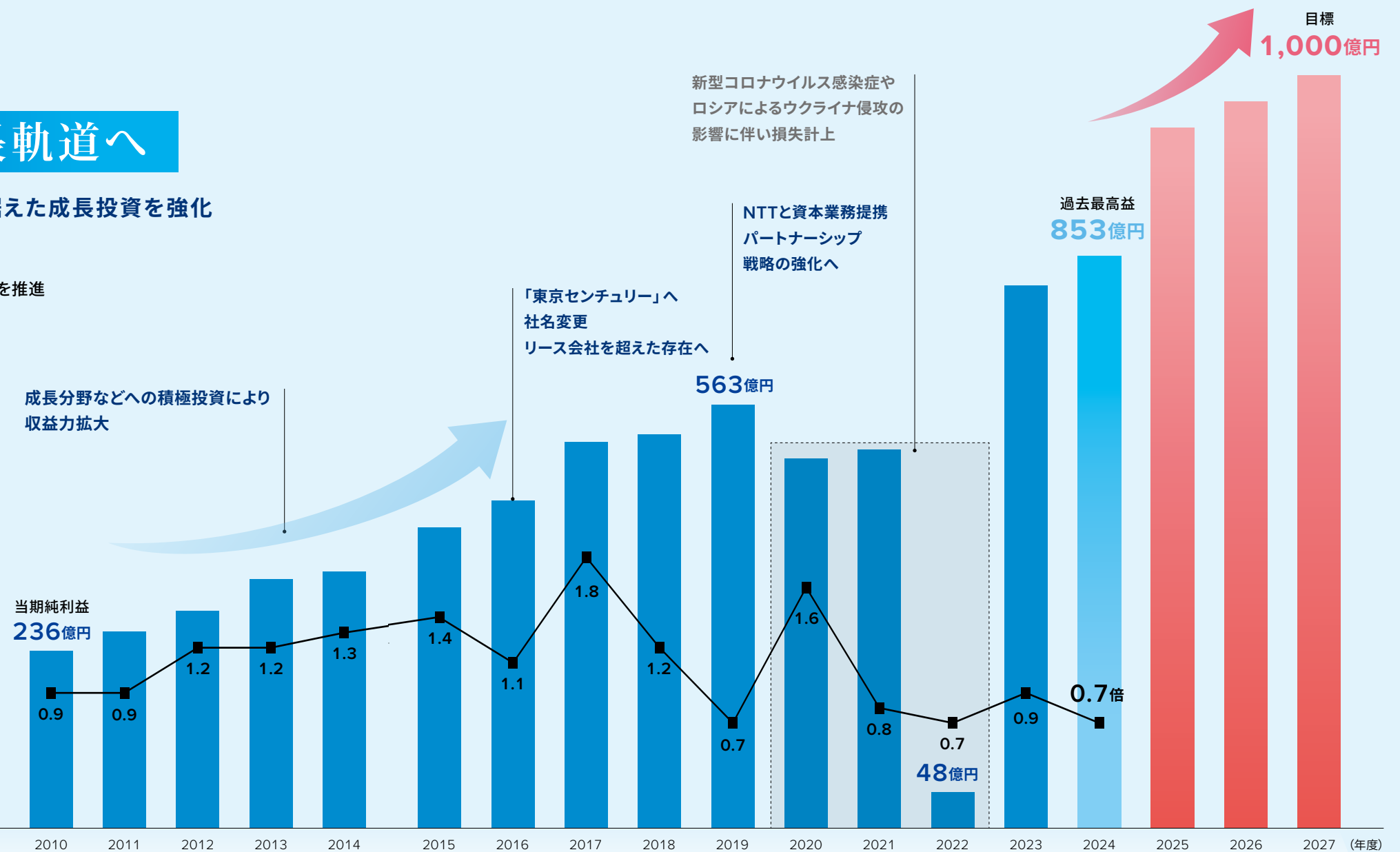
2009-

リース業界大手の合併

「東京センチュリーリース」の誕生

事業ポートフォリオの見直しが必要と感じた「旧センチュリー・リーシング・システム」と「旧東京リース」の経営陣は合併を決意。2009年に「東京センチュリーリース」が誕生しました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(億円)
■ PBR(倍)



2012年度 | 環境インフラ事業分野

京セラと太陽光発電事業推進に向けて「京セラTCLソーラー」設立

2013年度 | オートモビリティ事業分野

「ニッポンレンタカーサービス(NRS)」を連結子会社化
法人向けオートリース会社の
「日本カーソリューションズ(NCS)」を連結子会社化

2016年度 | 国際事業分野

米国大手独立系リース会社の「CSI Leasing(CSI)」を連結子会社化

2018年度 | スペシャルティ事業分野

神戸製鋼所の不動産子会社である
「神鋼不動産(現:TC神鋼不動産)」を連結子会社化

2019年度 | スペシャルティ事業分野

米国大手航空機リース会社
「Aviation Capital Group(ACG)」を連結子会社化

2020年度 | スペシャルティ事業分野

国内大手PEファンド
「Advantage Partnersグループ(AP)」へ出資

2020年度 | 国内リース事業分野

NTTファイナンスのリース事業および
グローバル事業の一部を分社化し、「NTT・TCリース」を設立
(持分法適用関連会社)

2023年度 | 環境インフラ事業分野

英国大手独立系資産運用グループ・シュローダーの
グループ会社と共同で英国内の稼働済み太陽光発電所34カ所
(303MW相当)取得

2023年度 | 国際事業分野

NTTグループが運営する米国シカゴにおける
データセンターへ出資

「中期経営計画2027」で目指す姿

2027年度

当期純利益 **1,000億円**ROE **10%**ROA(総資産純利益率) **1.4%**

今後の事業ポートフォリオ

成長事業へのポートフォリオの入れ替えを推進し、収益性が高いサービス・事業の比率を上げて資産効率を高める方針